

参考資料

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】 (単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率(%)
予算総額	24,756,289	25,797,498	△ 4.0
一般会計構成比	1.2%	1.3%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】 (単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率(%)
予算総額	29,936	23,440	27.7

【林業・木材産業改善資金特別会計】 (単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率(%)
予算総額	20,650	20,650	0.0

【本多静六博士育英事業特別会計】 (単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率(%)
予算総額	36,240	42,602	△ 14.9

【参考 公共事業の予算額】 (単位 千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率(%)
森林管理道	835,769	835,754	15	0.0
治山	597,482	596,932	550	0.1
農業基盤	6,007,865	6,450,678	△ 442,813	△ 6.9
合計	7,441,116	7,883,364	△ 442,248	△ 5.6

II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉県農林水産業振興基本計画が目指す将来像】

- 1 農林漁業者の経営能力を生かした競争力の高い農林水産業の実現
- 2 地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現
- 3 多面的機能が適切かつ十分に発揮される農林水産業及び農山村の実現
- 4 需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

(単位 千円)

1 農林漁業者の経営能力を生かした競争力の高い農林水産業の実現

P 1	一部新規	未来型農業教育環境整備事業【農業支援課】	13,235
-----	------	----------------------	--------

2 地域の特性に応じた、収益性が高く安定的な農林漁業経営に立脚する、持続性の高い農林水産業の実現

P 2		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	390,807
P 3		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	329,407
P 4	新規	特定家畜伝染病防疫体制強化事業【畜産安全課】	36,255
P 5	新規	家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	54,090
P 6		スマート農業の推進【農業支援課、生産振興課】	50,988
P 7	新規	農業法人経営継続計画策定支援事業【農業支援課】	5,362
P 8		森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,433,251
P 9		農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,499,072
P10	新規	高収益農業を実現するほ場整備実証事業【農村整備課】	40,000

3 多面的機能が適切かつ十分に発揮される農林水産業及び農山村の実現

P11	新規	森がつなぐ山とまちの未来事業【森づくり課】	9,000
P12	新規	水辺周辺活用事業(農業用水)【農村整備課】	508,793

4 需要に対応し、消費者に信頼される良質かつ安全な農林水産物を安定供給できる農林水産業の実現

P13	一部新規	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	9,323
P14		埼玉農産物輸出総合サポート事業【農業ビジネス支援課】	17,420
P15	一部新規	S-GAP加速化推進事業【農産物安全課】	11,280
P16	新規	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業【生産振興課】	8,029
P17	一部新規	県産米競争力強化プロジェクト推進事業【生産振興課】	12,744
P18	新規	狭山茶需要創出促進事業【生産振興課】	15,966
P19	一部新規	花きオンライン商談推進事業【生産振興課】	5,269

未来型農業教育環境整備事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4052

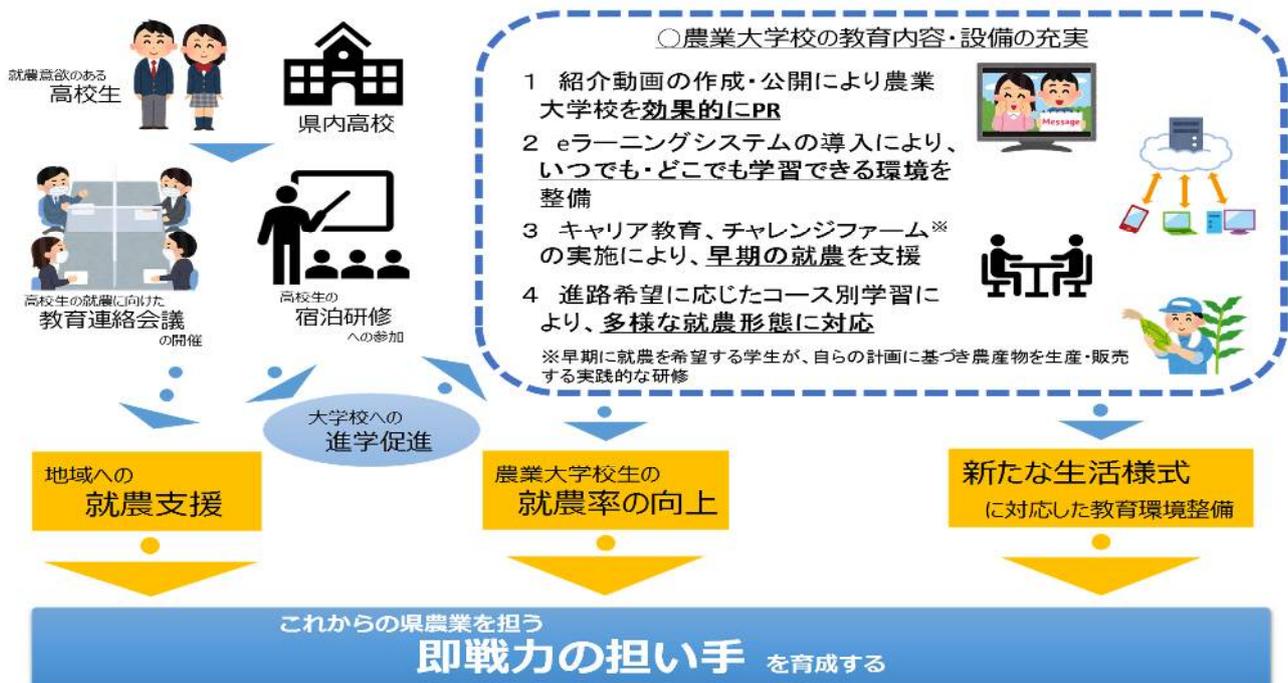
1 目的

eラーニングシステムの導入により、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備する。

また、農業大学校、農業高校、市町村等が連携し高校生の就農を支援するとともに、農業大学校の学生が希望する進路に対応したコース別学習に農家子弟コースを新設するなど、カリキュラムの内容充実を図り、質の高い新規就農者を育成する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)新農業大学校デジタルPR推進事業	県	農業大学校の紹介動画を作成し、高校の進路説明会等での活用により、より多くの情報をもって効果的に農業大学校をPRする。	3,031 千円
(2)新農業教育デジタルアーカイブ化事業	県	eラーニングシステム導入により、農業大学校の講義をクラウド内に蓄積し、場所や時間を問わず学習できる環境を整備する。	3,080 千円
(3)高校生、農業大学校生就農促進支援事業	県	農業教育連絡会議、高校生宿泊研修等を実施し、就農を目指す高校生の支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学校生の就農率向上を図る。	3,744 千円
(4)一部新農業大学校カリキュラム充実事業	県	希望進路に応じた専攻横断のコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応した農業教育を実施する。	3,380 千円



3 予算額 13,235千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費・運営費

211,829千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 試験研究費	県	環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。	147,277千円
イ 運営費	県	県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。	64,552千円



(2) 施設整備関連事業費

178,978千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 農業技術研究センター	県	豚舎・手術室改修工事、土地改良工事、果樹作業舎改築工事 等	150,794千円
イ 茶業研究所	県	農道舗装工事 等	28,184千円

3 予算額 390,807千円

農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業

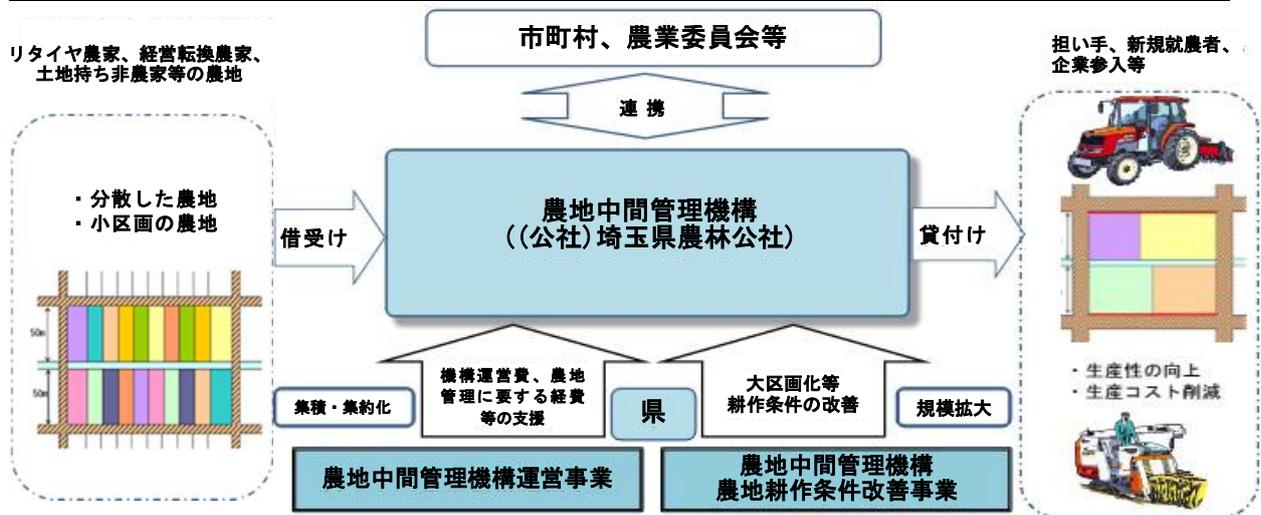
148,537千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農地中間管理機構運営事業			147,594千円
(ア) 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	127,560千円
(イ) 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	20,034千円
イ 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	643千円
ウ 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	300千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業（P.9「農業生産基盤の整備」の一部）

180,870千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
区画整理 一式	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【10地区】	180,870千円



3 予算額 329,407千円

特定家畜伝染病防疫体制強化事業

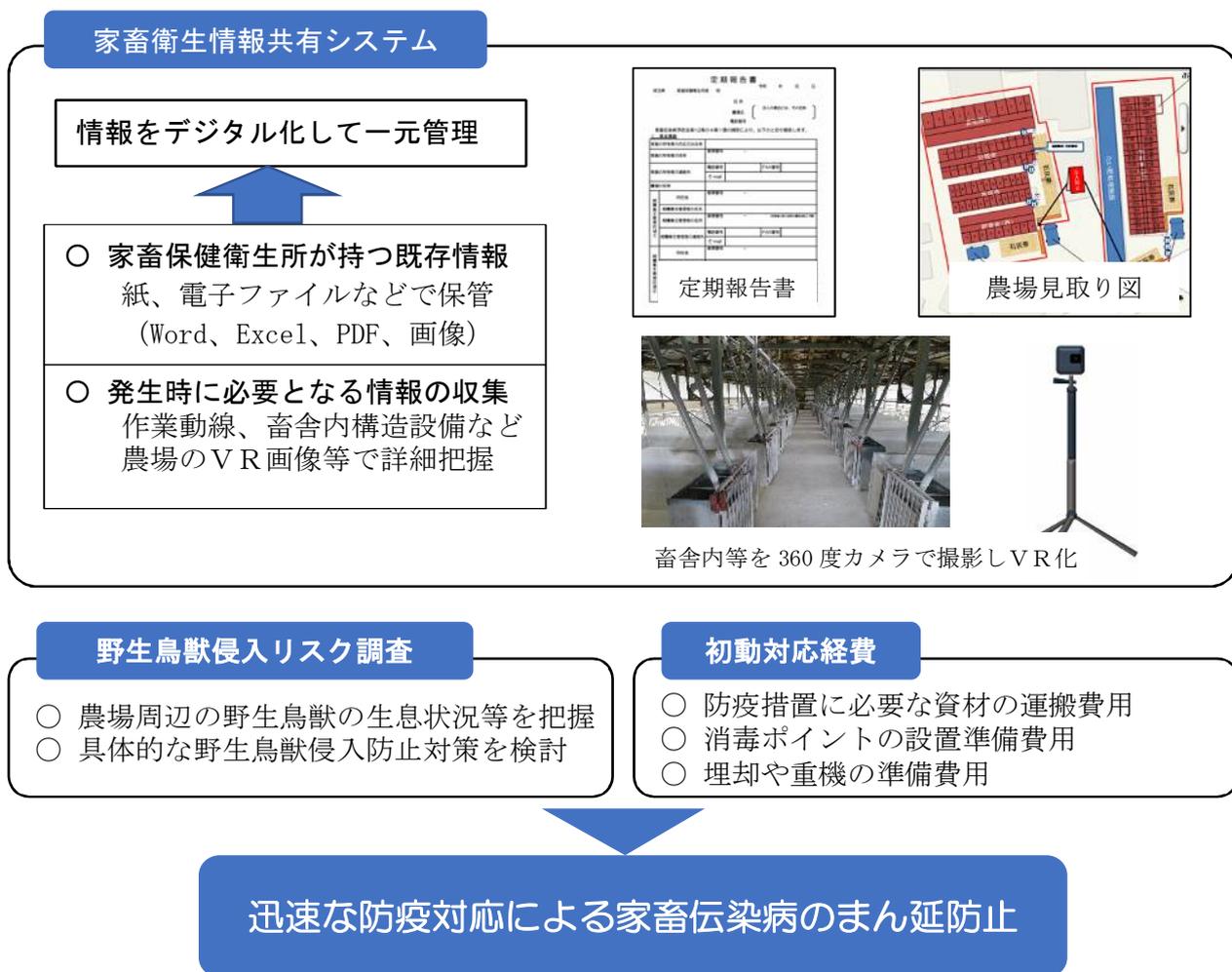
担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4 1 7 4

1 目 的

家畜衛生情報共有システムの構築等により、家畜伝染病発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報を集約し、アフリカ豚熱や口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生防止及び発生時の対応力の強化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 防疫体制強化情報収集事業	県	家畜衛生情報共有システムの作成及び野生鳥獣侵入リスク調査	25,023 千円
(2) 疾病発生時初動対応費	県	疾病発生に備えた初動対応経費	11,232 千円



3 予 算 額 36,255千円

家畜保健衛生所機能強化事業

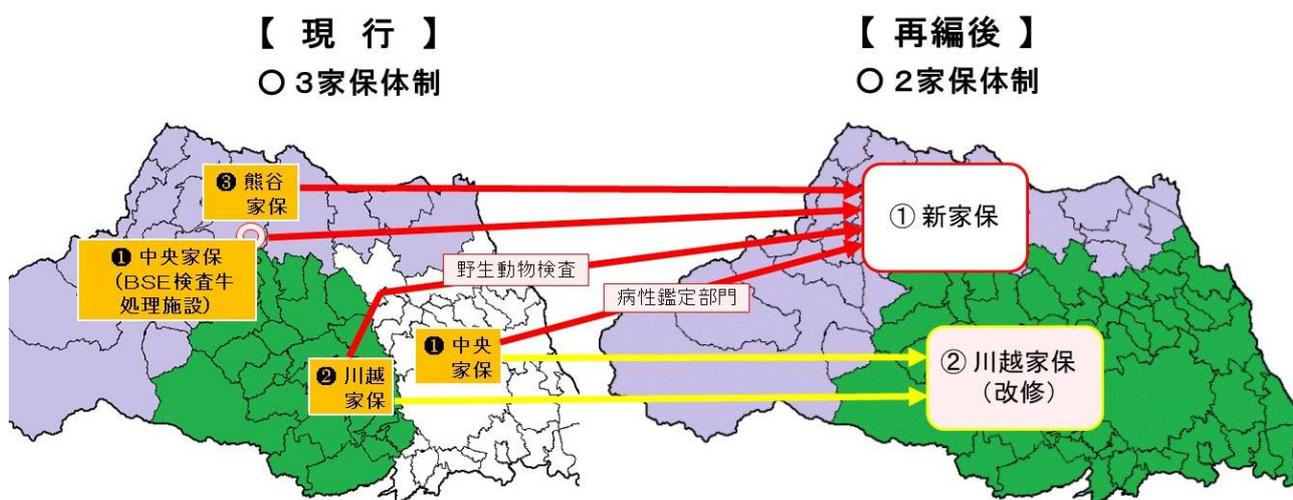
担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

1 目的

家畜保健衛生所（以下「家保」という。）の老朽化への対応を図るとともに、併せて業務の効率化やバイオセキュリティを向上させることにより、家畜防疫体制の強化を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 施設整備事業	県	新たな家保の設置に向けた調査・設計を行う。	49,000 千円
(2) 施設改修事業	県	川越家保の耐震診断を行う。	5,090 千円



3 予算額 54,090千円

スマート農業の推進

担当 農業支援課 普及活動担当 内線4048
生産振興課 総務・野菜担当 内線4082 花き・果樹・特産・水産担当 内線4151

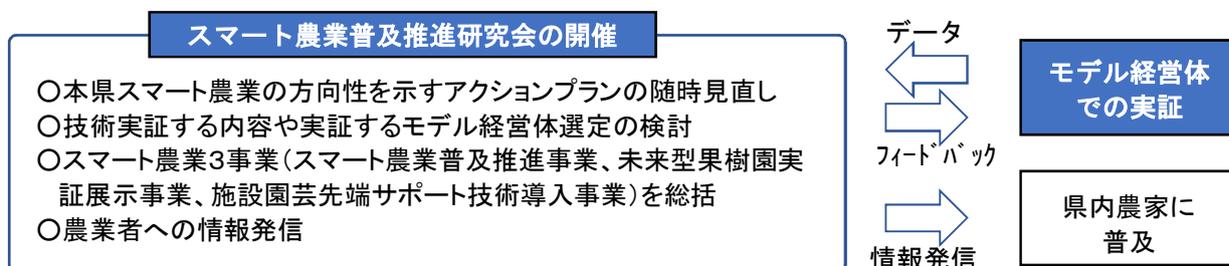
1 目的

新たな農業技術を活用することにより、本県農業における「省力化」「効率化」「見える化」を進め、スマート農業を実現する。

2 事業内容

(1) 技術実証 (スマート農業普及推進事業ほか) 35,008千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア スマート農業普及推進事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業普及推進研究会の開催 モデル経営体によるスマート農業技術の実証 	21,530千円



区分	事業主体	内容	予算額
イ 果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 省力化機械の実証・展示 (農業技術研究センター久喜試験場) 省力化効果の検証 	13,478千円

スマート農業普及推進事業



ロボットトラクター



経営・生産管理システム



品質検査機能付選果機



省力化効果の検証

果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業

(2) 普及実装 (施設園芸先端サポート技術導入事業) 15,980千円

区分	事業主体	内容	予算額
施設園芸先端サポート技術導入事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性向上のための生産・経営管理技術の確立普及 労働生産性向上のための機械・施設の導入支援 	15,980千円



統合環境制御装置



無人防除機



電動作業車



AIかん水施肥システム

3 予算額 50,988千円

農業法人経営継続計画策定支援事業

担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

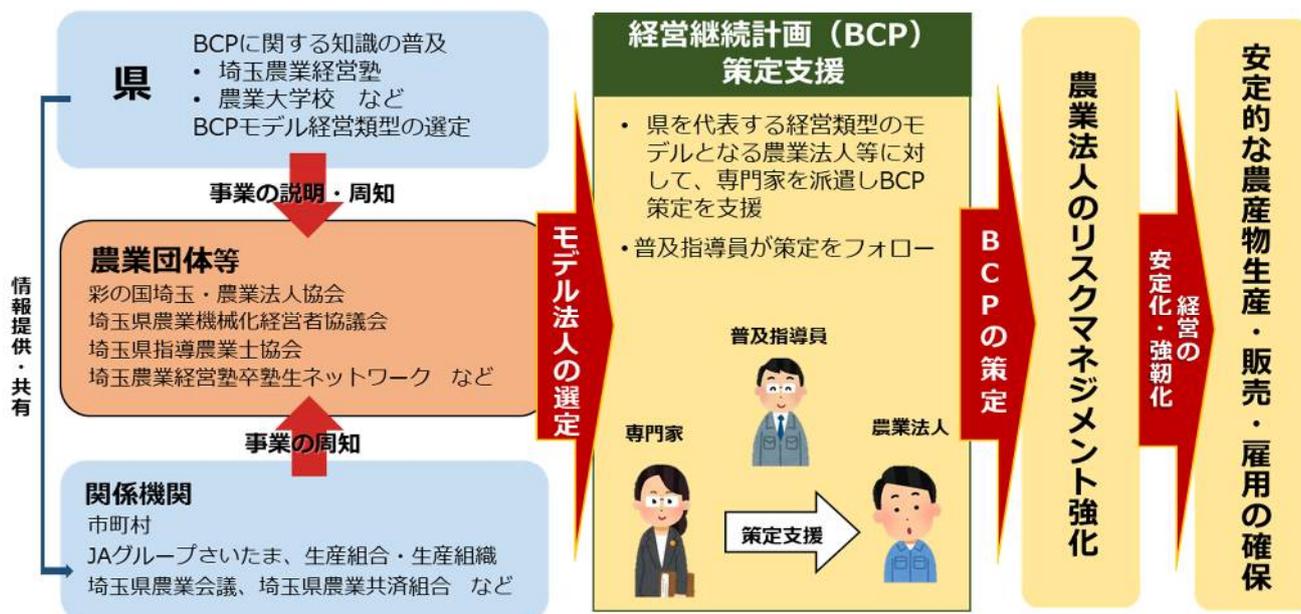
1 目的

大規模自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、農業経営におけるリスクマネジメントとして経営継続計画（BCP）への農業者の関心が高まっている。

そこで、自然災害や感染症の拡大などの不測の事態に備え、農業法人等におけるBCP策定を支援することで、農業経営の安定化・強靭化を目指すとともに、県民生活に欠かせない農産物の安定供給及び雇用の維持・確保を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
農業法人経営継続計画策定支援事業	県	県を代表する経営類型のモデルとなる農業法人等に対して専門家を派遣し、経営の脆弱性、課題等を抽出し、防災・減災などのリスク回避・軽減を目的とした経営継続計画（BCP）の策定を支援する。	5,362千円



3 予算額 5,362千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県 市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 【35箇所】

(3) 予算額 597,482千円



荒廃溪流の状況



治山施設の設置

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県 市町村 森林組合	森林管理道の開設、改良、舗装 【52箇所】

(3) 予算額 835,769千円

合計 林業関係（公共事業） 1,433,251千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【11地区】	907,725千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【4地区】	345,240千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【2地区】	342,300千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区等	小規模区域での農地、農道等の整備 支援 【17地区】	202,180千円

(3) 予算額 1,452,205千円

2 地域の安全を守る農地防災事業等

(1) 目的

用排水路・排水機場・ため池等農業用施設の強化、機能低下の回復を図り、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場等）の整備及び補修 【16地区】	1,245,880千円
イ 農地防災事業	県	用排水路の改修、ため池等の耐震補強 【26地区】	1,318,307千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市 町 村 土地改良区	小規模区域での用排水路等の整備、耐震計画策定等の支援 【80地区】	1,482,680千円

(3) 予算額 4,046,867千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業）※水辺周辺活用事業（農業用水）除く 5,499,072千円

【担い手を育む農地の整備】



【地域の安全を守る農地防災事業等】



高収益農業を実現するほ場整備実証事業

担当 農村整備課 企画担当
内線 4345

1 目的

水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜の生産による高い収益性を実証する。

中川上流地区の水田地帯で、ほ場内に暗渠排水を埋設して地下水を下げ、野菜生産に適したほ場を整備し、野菜等の産地形成を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
高収益農業を実現するほ場整備実証事業	県	実証ほ場の整備 ・調査計画 一式 ・暗渠排水等による排水改良工事 2ha

【実施場所】



中川上流地区で排水改良を進め、水稲主体の営農から、より収益性の高い野菜等の作物への転換を図る。(加須市、羽生市)

【整備内容】



水田地帯で本格的な野菜生産が行えるよう、排水路を深くして排水効果を高め、地下水位を低下させる。

【効果の実証】



小松菜



タマネギ

畑作に意欲のある農家により、水田地帯で高品質で安定した野菜生産が可能であることを実証する。

3 予算額 40,000千円

森がつなぐ山とまちの未来事業

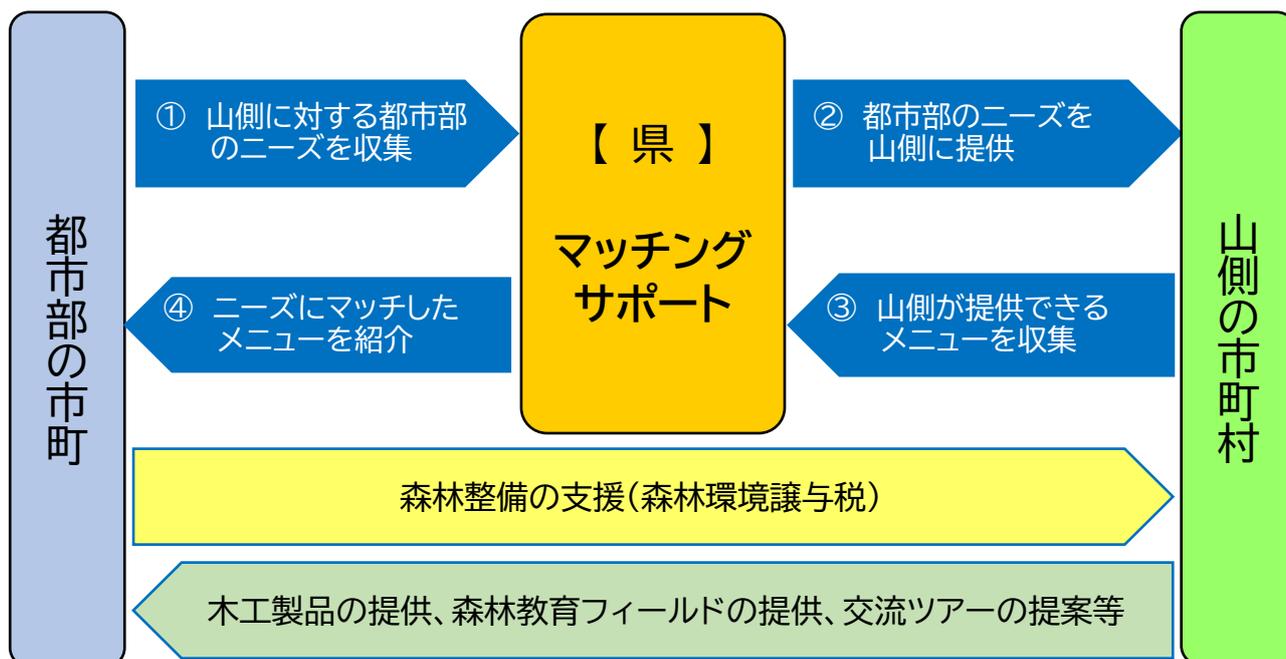
担当 森づくり課 総務・森林企画担当
内線 4313

1 目 的

都市部の市町と山側の市町村が連携して森林を整備し、森林の公益的機能の維持・発揮を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
地域間連携森林整備等促進事業	県	「マッチングサポートセンター(仮称)」を設置し、市町村間の森林整備等に係る協定締結への支援を行う。	9,000 千円



3 予算額 9,000千円

水辺周辺活用事業（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

埼玉県では、県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」により「川の再生」に取り組んでいる。

そこで新たな事業として、農業生産のために維持されてきた身近な水辺の魅力が実感できるよう水辺空間を整備するとともに、用水路沿線の直売所等と連携し新鮮な農産物を供給している都市近郊農業についての理解を深める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
水辺周辺活用事業 （農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護 岸、遊歩道の整備等	508,793 千円

【取組内容】

市町村
－地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（公園、案内看板等）
- ・イベント企画等で利活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理
- ・沿線農業の魅力発信

住民、民間団体
－利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等の実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

県
－水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りや清掃などを行い、維持管理を実施

（整備前）



（整備後）



水路と遊歩道を整備し、直売所等からの来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出

【イメージ：東京葛西用水地区（草加市）】

3 予算額 508,793千円

埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4106

1 目 的

県民の豊かな食生活を支え、生産者の経営安定と所得向上を実現するためには、埼玉ブランド農産物を創出し、需要の拡大を図りながら販売していく必要がある。

そこで、県が育成した品種を中心にブランド力の強化を図るとともに、県産農産物の販売促進に取り組み、実需者や消費者から広く認知されることで、県産農産物の需要を拡大する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県産農産物販売戦略推進事業	県	埼玉県産農産物の総合的な販売対策を検討するとともに、ブランド化を戦略的に取り組む体制を整備する。	760 千円
(2) 県産農産物ブランド力強化事業	県	県が育成したオリジナル品種を中心に、他産地との差別化ができる商品づくりによるブランド力の強化を図るとともに、販売促進活動を通じて高付加価値化を図る。	2,686 千円
(3) 一部新県産農産物情報発信強化事業	県	ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを有効活用した情報発信を強化するとともに、クチコミキャンペーンを実施することにより県産農産物の認知度向上及び購入意欲の促進を図る。	3,772 千円
(4) 県産農産物販売促進事業	県	県産農産物の認知度向上と消費拡大を図るために、関係機関等と連携し、直売所や駅、量販店等におけるプロモーションを行う。	2,105 千円

○推進体制の再構築

○価値の追求・ブランド力の強化

* 県が育成した品種を中心にブランド化を重点的に推進

- ・他産地との差別化が図れる商品づくり
- ・ネット販売や贈答用需要対応の推進など

* ブランド化に向けた新品種の育成・導入 (いちご・なし等)

- ・育成段階からブランド化・販売戦略の検討



○デジタルツールを活用した情報発信の強化

* SNSやWEBを活用した情報発信の強化

- ・インスタグラムを活用したレシピコンテスト
- ・県産農産物クチコミキャンペーンの実施 など



○駅や量販店等における販売PRの実施

<目指す姿>

誰もが認める埼玉ブランド農産物の創出
(認知度向上・販売力の向上)

3 予 算 額 9,323千円

埼玉農産物輸出総合サポート事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4107

1 目的

新型コロナウイルスの影響下で新しい生活様式が浸透したことにより、消費構造が変化し、多くの既存販路の需要が減少している。

一方、海外での日本食ブームの広がりや、アジア諸国での経済成長、世界的な人口増加により、高品質で安全な本県農産物の輸出可能性が高まり、需要増加が見込まれ、海外での商機が増している。

そこで、県産農産物の新規販路を開拓するため、輸出を志向する生産者団体等への情報提供や、輸出先国でのフェア・商談、輸出のニーズに対応した段階に応じた輸出支援を行い、県産農産物の輸出力の向上を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農産物輸出推進事業	県	埼玉農産物輸出促進協議会を運営し、県産農産物の輸出促進を支援する。 海外においてライブコマースや現地での商談など適切な手法を活用し、県産農産物の認知度を向上させ、バイヤーへの窓口を広げて販路の拡大を目指す。 また、国内において商談会へのバイヤー招へいを実施し、海外販路開拓・拡大を支援する。	2,890千円
(2) 狭山茶輸出販路拡大事業	県	狭山茶の新たな販売先として、日本茶の新たな市場であるフランス等において、狭山茶のPRや商談を通じて、継続的な販売につながる販路を確保する。	4,530千円
(3) G F P グローバル産地づくり推進事業	生産者団体等	輸出相手国のニーズや規制等に対応したグローバル産地の形成を進めるため、計画策定、生産・加工体制等の取組を実施する生産者団体等を支援する。	10,000千円

普及啓発

○埼玉農産物輸出促進協議会

- ・輸出取組情報の共有
- ・規制・制度の情報提供

産地形成・販路開拓

○産地形成

- ・輸出に向けた生産体制の整備

○海外商談会で商談

- ・新規輸出国での商談・PRによる新規販路開拓

○バイヤー招へい

- ・農商工連携フェアでのバイヤー招へい

販路拡大

○市場の拡充

- ・開拓した販路での更なる需要拡大に向けた消費者を対象とするPR等の実施
- ・開拓した販路での更なる販売量の拡大

県産農産物の
販路拡大

3 予算額 17,420千円

S-GAP 加速化推進事業

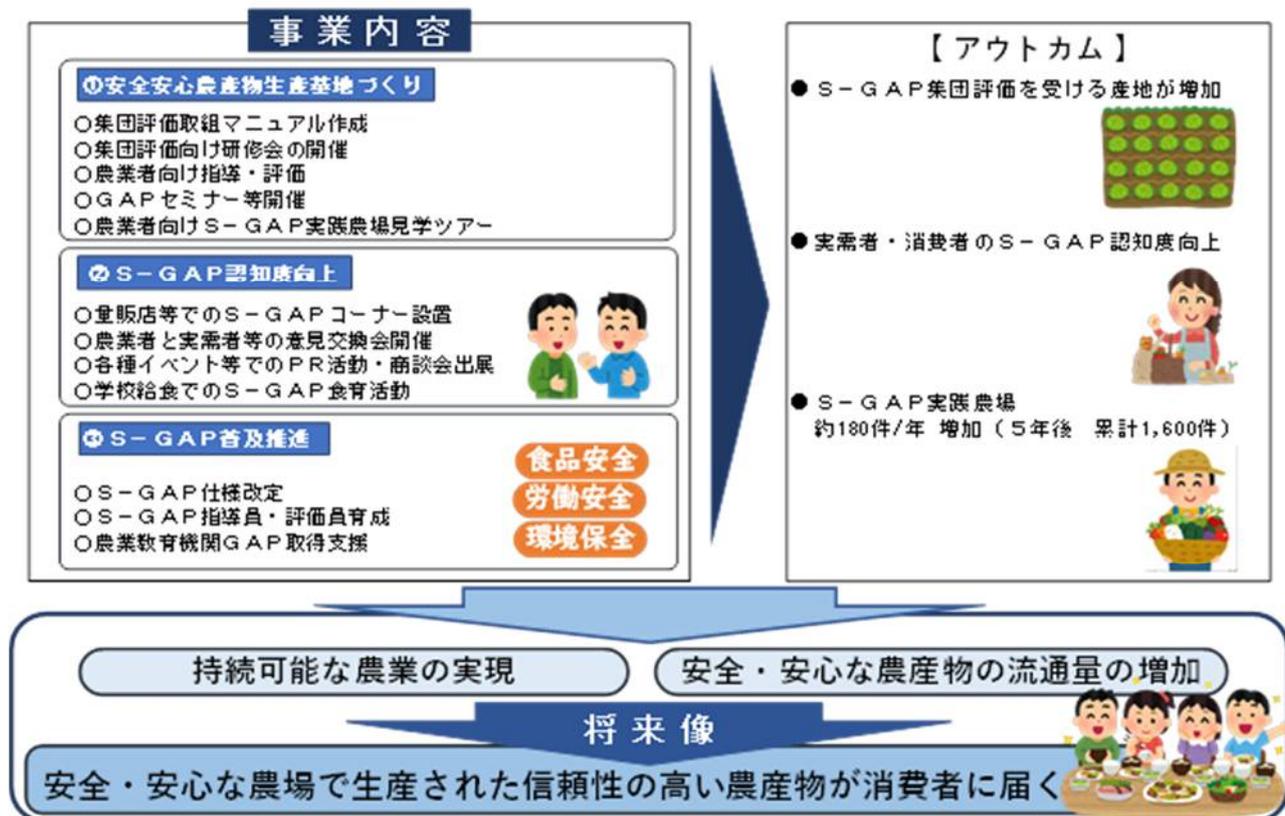
担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

1 目的

県民生活におけるリスクの低減や、安全・安心の確保が求められる中、S-GAPの取組の普及拡大を加速化させて、安全・安心な農産物を広く県民に供給する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新安全安心農産物生産基地づくり	県	S-GAP実践農場の集団評価の促進を図るため、集団評価取組マニュアルの作成やそのマニュアルを活用した研修会及び農業者向けS-GAP実践農場見学ツアー等を開催する。	4,787千円
(2) 一部新S-GAP認知度向上	県	流通・加工業者や消費者のS-GAP認知度を向上させるため、量販店等でのS-GAPコーナーの設置や各種イベント等でのPR活動を行う。	2,114千円
(3) S-GAP普及推進	県	国のガイドライン見直しに対応したS-GAP仕様の改定や農業者へのS-GAP普及指導を担う指導員、評価員の育成を行う。 農業教育機関のGAP取得に対する支援を行う。	4,379千円



3 予算額 11,280千円

咲いた米・みらいプロジェクト推進事業

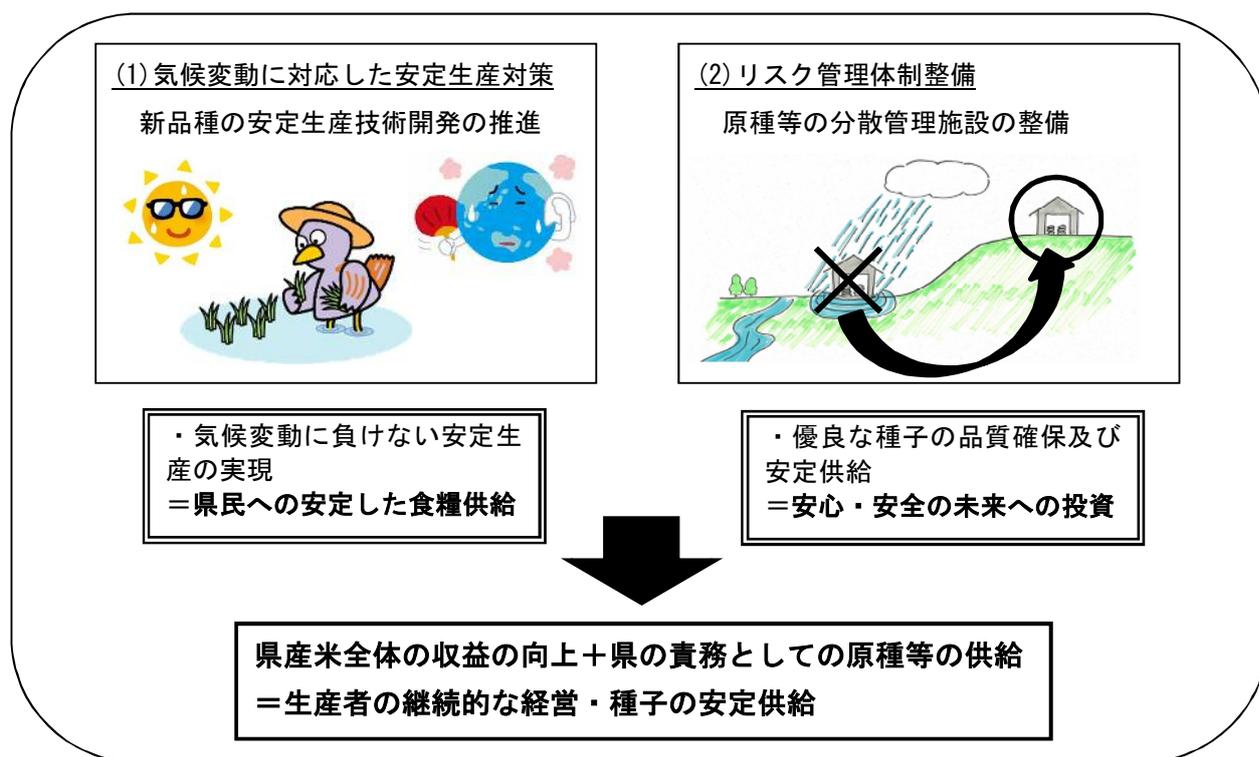
担当 生産振興課 主穀担当
内線 4145

1 目的

県民の食生活の最も基本的な糧になるべき「県産米」を、将来に渡って安定供給が可能なものとするため、気候変動に対応する生産対策を一層進めるとともに、生産の根本となる原種等について、非常時にも対応できるリスク管理体制を構築する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)気候変動に対応した安定生産対策	県	気候変動に対応する新品種の安定生産技術の開発を推進する。	1,911千円
(2)リスク管理体制整備	県	原種等の分散保管のための保管場所を整備する。	6,118千円



3 予算額 8,029千円

県産米競争力強化プロジェクト推進事業

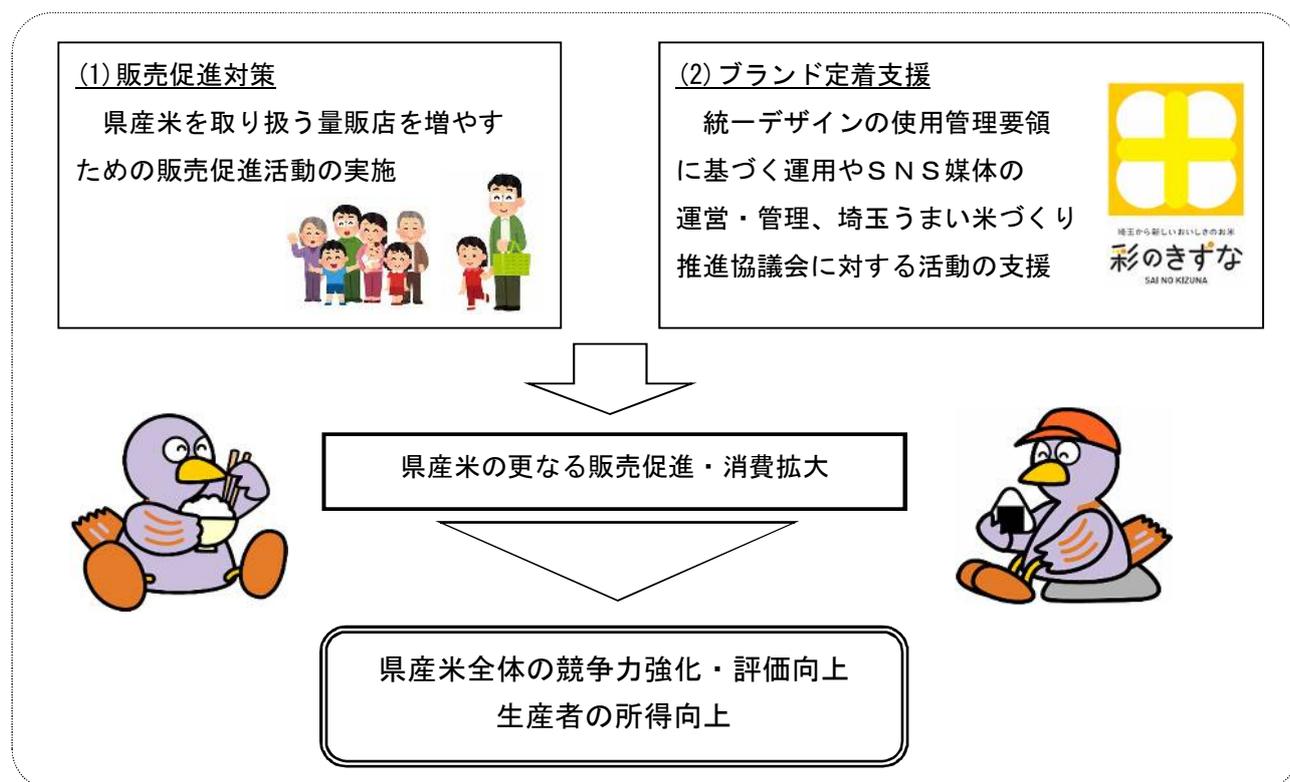
担当 生産振興課 主穀担当
内線 4145

1 目的

主食用米の需要が減少する中で、県産米の販売促進や消費拡大を支援していくことで、競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させる。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新 販売促進対策	県	県産米を取り扱う量販店を増やすための販売促進対策を行うことで、県産米の更なる消費拡大を図る。	7,847千円
(2) ブランド定着支援	県 埼玉うまい米づくり推進協議会	統一デザインの使用管理要領に基づく運用やSNS媒体の運営・管理、埼玉うまい米づくり推進協議会に対する活動の支援などを通して、県産米のブランドの定着を図る。	4,897千円



3 予算額 12,744千円

狭山茶需要創出促進事業

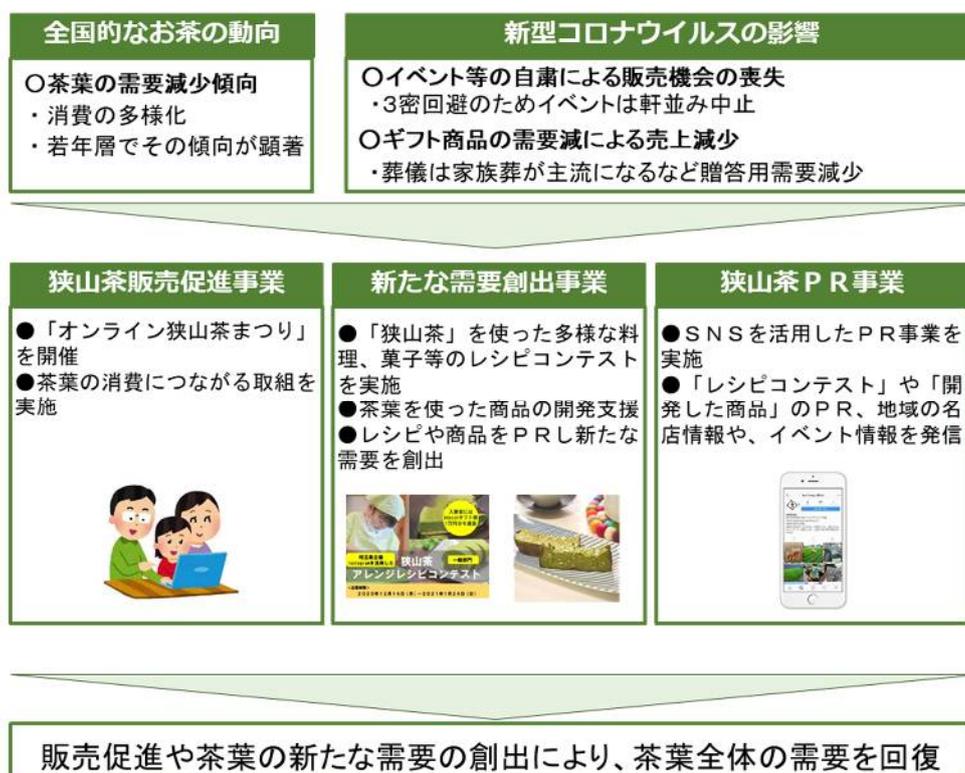
担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4146

1 目的

全国的に茶葉（リーフ茶）の消費が減少する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、狭山茶の需要は更に落ち込んでいる。「オンライン狭山茶まつり」やレシピコンテスト等の開催により茶葉の新たな需要を創出し、茶葉全体の需要回復を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 狭山茶販売促進事業	県	「オンライン狭山茶まつり」を開催し、茶葉の消費につながる取組を実施する。	4,983 千円
(2) 新たな需要創出事業	県	レシピコンテストの開催や飲食店等の商品化に向けた取組を支援する。	8,879 千円
(3) 狭山茶PR事業	県	SNSアプリ「Instagram」を活用したPR事業を実施する	2,104 千円



3 予算額 15,966千円

花きオンライン商談推進事業

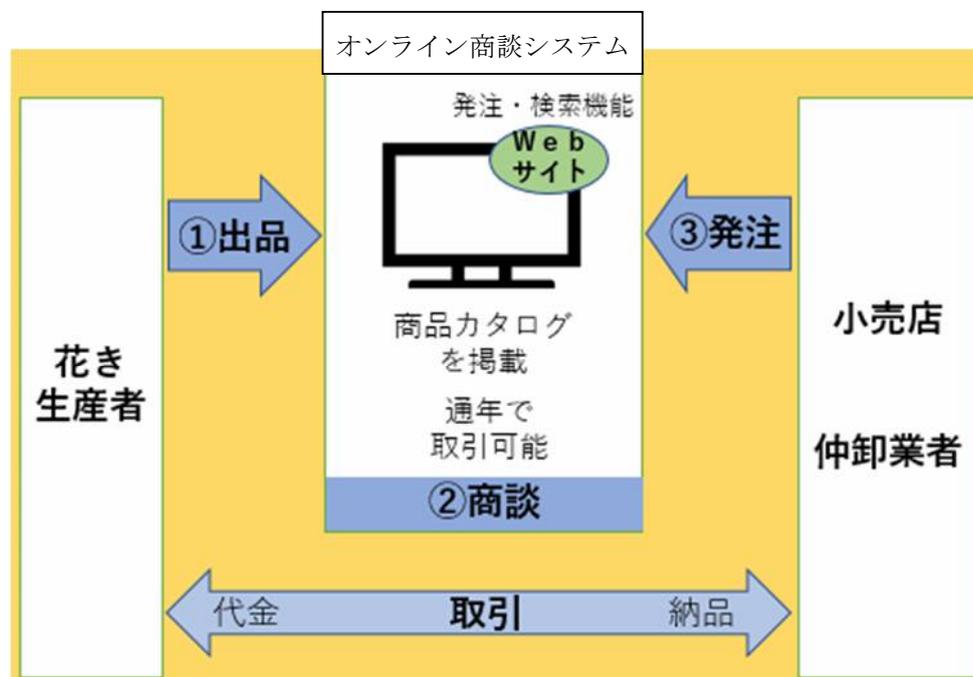
担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4381

1 目的

新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が再発令され、イベントや営業の自粛のため、花き業界は再び苦境に立たされることが予想される。このため、コロナ禍に対応した商談システムの導入を支援し、いかなる状況下でも持続的に発展できる花き産業の確立を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)新花きオンライン商談推進事業	県 生産者団体等	オンライン商談システムの導入支援、新規取引の促進	3,750 千円
(2)ニーズに合わせた商品開発支援事業	県 生産者団体等	新たな販路開拓・新たな顧客のニーズに対応した商品の開発支援	1,519 千円



3 予算額 5,269千円